

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 日本デコラックス株式会社  
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 正直  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

TEL 0587-93-2411

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,740		29		144		32	
20年3月期第3四半期	4,075	1.3	74	59.1	231	19.7	228	4.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3.87	
20年3月期第3四半期	27.29	

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	13,222		11,742		88.8		1,442.55	
20年3月期	14,077		12,167		86.4		1,452.54	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,742百万円 20年3月期 12,167百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		8.00		10.00	18.00
21年3月期		8.00			
21年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	10.9	80	35.3	210	35.7	80	62.1	9.66

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	8,930,000株	20年3月期	8,930,000株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	789,950株	20年3月期	553,450株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	8,281,900株	20年3月期第3四半期	8,377,230株

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準等12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、9月の米国の大手証券会社の破綻による世界的な金融市場の混乱の影響を大きく受け、株価の大幅な下落や急激な円高の進行が企業収益を圧迫し、景気後退が顕著になってきました。さらに、企業業績の急激な悪化は、設備投資を減少させ、雇用環境の悪化をもたらし、個人消費も低迷させる結果となっております。また、建築業界におきましても、住宅・商業施設等の建築着工件数は、低い水準で推移しており、景気悪化の影響は、建築着工計画の中止や延期といった形であらわれており、当社を取り巻く環境は、厳しさがなお一層増しております。

このような環境のもと当社は、化粧板部門では、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスーパー スリム」は、厳しい市場環境が続くなか、戸建住宅市場やリフォーム市場における需要を引き続き拡大することができました。しかしながら、オフィス家具用高圧メラミン化粧板及び商業施設関連用高圧メラミン化粧板の売上は減少いたしました。その結果、化粧板部門の売上高は、2,219百万円（前年同期比94.0%）となりました。電子材料部門では、自動車産業の失速による車載器関連の需要の落ち込み、個人消費低迷による各種デジタル家電の需要の落ち込みなど、一般的に需要は非常に厳しい環境にあり、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の出荷量も大幅に減少いたしました。その結果、電子材料部門の売上高は、749百万円（前年同期比83.2%）となりました。ケミカルアンカー部門では、一般建築工事、土木工事が減少したことに加え、民間企業の耐震補強工事も企業業績の悪化等による延期などで伸び悩み、需要は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー部門の売上高は、771百万円（前年同期比94.9%）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,740百万円（前年同期比91.8%）、経常利益は144百万円（前年同期比62.4%）、四半期純利益は32百万円（前年同期比14.0%）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前期末に比べて855百万円減少し、13,222百万円となりました。これは主に、投資有価証券は増加したものの、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債は、前期末に比べて430百万円減少し、1,480百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。また、純資産は前期末に比べて424百万円減少し、11,742百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことと自己株式を取得したことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期における業績予想につきまして、世界的な金融市場の混乱で景気後退局面に入った影響を受け、市場環境の更なる悪化が予想されますので、売上・利益とも下記の通り修正いたしました。なお、当期純利益につきましては、株式市場の株価下落に伴う、投資有価証券の評価損を特別損失に計上している影響を含んでおります。

なお、平成20年10月31日発表の業績予想との差異は以下の通りです。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 5,500	百万円 130	百万円 280	百万円 167	円 銭 20.02
今回修正予想（B）	5,000	80	210	80	9.66
増減額（B - A）	500	50	70	87	-
増減率（%）	9.1	38.5	25.0	52.1	-
前期実績	5,611	123	326	211	25.20

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実施棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末に係る実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。

#### 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益への影響はありません。

5 . 四半期財務諸表  
 ( 1 ) 四半期貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	396,292	2,448,327
受取手形及び売掛金	1,919,350	2,210,737
有価証券	3,123,827	1,549,693
商品	73,891	68,203
製品	326,687	296,566
原材料	264,058	264,378
仕掛品	36,931	45,516
その他	185,494	1,520,371
貸倒引当金	15,738	11,054
流動資産合計	6,310,794	8,392,740
固定資産		
有形固定資産	2,818,383	2,839,747
無形固定資産	8,081	11,018
投資その他の資産		
投資有価証券	3,492,763	2,212,872
その他	638,741	657,934
貸倒引当金	46,136	36,620
投資その他の資産合計	4,085,369	2,834,186
固定資産合計	6,911,833	5,684,951
資産合計	13,222,628	14,077,692
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	997,003	1,256,478
未払法人税等	38,900	-
引当金	23,650	49,539
その他	227,266	328,346
流動負債合計	1,286,820	1,634,364
固定負債		
役員退職慰労引当金	193,343	214,124
その他	-	61,910
固定負債合計	193,343	276,034
負債合計	1,480,163	1,910,398

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	7,376,070	7,492,890
自己株式	361,891	257,822
株主資本合計	11,835,095	12,055,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,630	111,310
評価・換算差額等合計	92,630	111,310
純資産合計	11,742,464	12,167,294
負債純資産合計	13,222,628	14,077,692

( 2 ) 四半期損益計算書  
( 第 3 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,740,756
売上原価	2,633,346
売上総利益	1,107,410
販売費及び一般管理費	1,078,025
営業利益	29,385
営業外収益	
受取利息	55,850
受取配当金	40,023
その他	27,263
営業外収益合計	123,136
営業外費用	
支払利息	68
売上割引	7,231
その他	732
営業外費用合計	8,032
経常利益	144,488
特別利益	
投資有価証券売却益	180,782
その他	700
特別利益合計	181,483
特別損失	
固定資産売却損	1,159
投資有価証券売却損	156,475
投資有価証券評価損	90,242
その他	5,540
特別損失合計	253,417
税引前四半期純利益	72,554
法人税等	40,488
四半期純利益	32,066

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
売上高	4,075,808
売上原価	2,880,088
売上総利益	1,195,719
販売費及び一般管理費	1,120,786
営業利益	74,932
営業外収益	164,905
営業外費用	8,144
経常利益	231,693
特別利益	230,179
特別損失	60,813
税金等調整前四半期純利益	401,060
税金費用	172,440
四半期純利益	228,619